

講義・演習概要 (シラバス)

第2部課程

第209期

【令和6年9月2日～令和7年11月14日】

第2部課程第209期 シラバス一覧

区分	番号	課目	担当講師		初講義日	頁
1 基本法制						
	1-1	憲法	渋谷 秀樹	立教大学名誉教授	9月9日	1
	1-2	民法	鳥山 泰志	一橋大学大学院法学研究科教授	9月3日	2
	1-3	行政法	高橋 滋	法政大学法学部教授	9月4日	3
	1-4	地方自治制度	板垣 勝彦	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授	9月5日	4
	1-5	地方公務員制度	比護 哲史	自治大学校教授	9月19日	4
	1-6	地方税財政制度	金崎 健太郎	武庫川女子大学経営学部教授	9月9日	5
2 総合教養課目						
	2-1	首長講演	大舌 勲	岡山県井原市長	10月21日	5
	2-2	特別講演	神野 直彦	東京大学名誉教授	10月9日	－
	2-3	最近の地方自治を巡る動向と展望	牧原 出	東京大学先端科学技術研究センター教授	9月17日	6
	2-4	校長講話	的井 宏樹	自治大学校長	9月2日	－
	2-5	財政学	青木 宗明	神奈川大学経営学部教授	10月2日	6
3 公共政策						
	3-1	公共政策の基礎理論	高田 寛文	政策研究大学院大学副学長・教授	9月4日	7
	3-2	政策形成の手續と戦略	大杉 覚	東京都立大学法学部教授	9月2日	7
	3-3	公共サービス改革と官民連携	佐野 修久	大阪公立大学大学院都市経営研究科教授	9月25日	8
	3-4	データサイエンス	高橋 伸一	総務省統計研究研修所教官	9月30日	9
			駒形 仁美	(独)統計センター情報システム部共同利用システム課 統括統計職	9月30日	
	3-5	統計データ利活用演習	駒形 仁美	(独)統計センター情報システム部共同利用システム課 統括統計職	9月30日	9
	3-6	社会調査の方法	大谷 信介	社会調査協会理事/自治体調査支援委員会委員長	10月14日	10
	3-7	政策法務	北村 喜宣	上智大学法学部教授	10月7日	10
3-8	地域再生論	山本 尚史	拓殖大学経済学研究科長、政経学部教授	10月7日	11	
4 行政経営						
	4-1	自治体訟務	宇那木 正寛	鹿児島大学学術研究院法文教育学域教育学系教授	10月24日	11
	4-2	自治体経営管理論	鬼澤 慎人	株式会社ヤマオコーポレーション代表取締役	11月4日	12
	4-3	自治体における個人情報保護対応	箭野 愛子	個人情報保護委員会事務局企画官	10月23日	12
	4-4	D X時代の人材育成	大谷 基道	獨協大学法学部長	10月2日	13
	4-5	自治体の財政運営	小西 砂千夫	総務省地方財政審議会会長	10月27日	13
	4-6	管理監督者が実践すべきメンタルヘルス対策	梶原 隆芳	株式会社梶原産業医事務所	11月4日	14
	4-7	公務職場におけるマネジメント	高嶋 直人	株式会社キャリア支援 公務員研修センター代表	10月31日	14
	4-8	D X推進に関するプロジェクト・マネジメント	千葉 大右	デジタル庁社会共通機能グループ地方業務システム 基盤チーム地方業務標準化エキスパート	11月7日	15
5 地方公共団体を巡る最新の政策課題						
	5-1	地域の防災対策	鍵屋 一	跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授	11月5日	15
	5-2	災害時など危機管理事象に於ける住民への効果的な情報発信	安富 信	神戸学院大学現代社会学部社会防災学科教授	10月27日	16
	5-3	被災時の体験から（仮称）	道下 康郎	能登町議会事務局主幹	10月24日	16
	5-4	自治体のデジタル化について	前田 みゆき	デジタル庁 地方標準化・クラウド移行コスト 最適化支援チーム プロジェクトマネージャー	10月21日	17
	5-5	自治体におけるサイバーセキュリティ対策	中川 哲也	ナショナルサイバートレーニングセンター サイバートレーニング研究室 主任研究技術員	10月7日	17
	5-6	自治体D Xの推進	松葉 勇志	総務省自治行政局地域DX推進室 課長補佐	10月20日	18
	5-7	多文化共生と地域社会	土井 佳彦	N P O多文化共生リソースセンター東海代表理事	11月6日	18
	5-8	地域共生社会の実現に向けた課題と展望	市川 一宏	ルーテル学院大学名誉教授	10月15日	19
	5-9	子供の貧困対策	駒村 康平	慶應義塾大学経済学部教授	9月19日	19
	5-10	地域脱炭素とまちづくり	藤野 純一	公益財団法人 地球環境戦略研究機関 上席研究員	10月14日	20
	5-11	地域経済の活性化と産業政策	堀切川 一男	東北大学名誉教授	10月23日	20
	5-12	自治体行政にとっての農林水産業	黒川 淳一	農水産業協同組合貯金保険機構理事長	9月8日	21
	5-13	観光による地方創生	大社 充	DMO推進機構代表／芸術文化観光専門職大学教授	10月20日	21
	5-14	観光振興による地域ブランディング	藤田 尚希	株式会社JTB総合研究所事業共創部主任研究員	10月31日	22
	5-15	地域政策とまちづくりの課題	瀬田 史彦	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻准教授	10月30日	23
	5-16	人口減少時代に向けた都市計画	中島 直人	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授	10月28日	24
	5-17	地域を持続可能とする公共交通維持・確保策	加藤 博和	名古屋大学大学院環境学研究科教授	10月6日	24
	5-18	市民が動き、行政が支える ―これからのまちづくり論―	三浦 丈典	一級建築士事務所スターパイロット代表	10月16日	25
	5-19	教育行政の課題	佐々木 幸寿	東京学芸大学理事・副学長	11月6日	25
	5-20	地方創生2．0	大瀧 洋	内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局 参事官	10月15日	26
6 演習（講師養成課目）						
	6-9	講義話法	福田 賢司	株式会社話し方研究所代表取締役	10月6日	26
	6-10	スピーチ練習	話し方研究所講師	株式会社話し方研究所講師 8名	10月21日	27

	6-11	模擬講義演習	話し方研究所講師	株式会社話し方研究所講師 8名	10月30日	-
--	------	--------	----------	-----------------	--------	---

1-1 憲法	
担当講師	渋谷 秀樹（立教大学名誉教授）
プロフィール	昭和 53 年 3 月 東京大学法学部卒業 昭和 59 年 3 月 東京大学大学院法学政治学研究科博士課程満期退学 平成 8 年 1 月 大阪府立大学経済学部教授 平成 9 年 4 月 明治学院大学法学部教授 平成 12 年 4 月 立教大学法学部教授 平成 16 年 4 月 立教大学大学院法務研究科教授 令和 2 年 3 月 立教大学定年退職
講義の内容	憲法の理論体系は憲法の内容・基本原則に関する「憲法総論」、人権の内容・保障の範囲・通則に関する「人権総論」、身体の所在・経済生活・精神生活・共同生活の諸権利に関する「人権各論」、権力分立原理・統治機構通則に関する「統治機構総論」、中央政府と地方政府の組織・活動に関する「統治機構各論」から構成される。 講義は、第 1 時限・憲法総論、第 2 時限・人権総論、第 3～4 時限・人権各論、第 5～6 時限・統治機構総論・各論の予定。
事前課題・持ち物など	事前に『E-learning「憲法」』を視聴した上で、憲法入門書・渋谷秀樹著『憲法への招待』（新版，2014 年，岩波新書）を読んでおくこと。
教科書	渋谷秀樹著『憲法』（第 3 版，2017 年，有斐閣），渋谷秀樹編著『憲法判例集』（第 12 版，2022 年，有斐閣），渋谷秀樹著『憲法への招待』（新版，2014 年，岩波新書）
参考図書	コンパクトな憲法の逐条解説・渋谷秀樹著『憲法を読み解く』（2021 年，有斐閣）。

1-2 民法	
担当講師	鳥山 泰志（一橋大学大学院法学研究科教授）
プロフィール	2006 年 一橋大学大学院法学研究科博士後期課程修了（博士（法学）） 同 年 千葉大学法経学部助教授 2018 年 東北大学大学院法学研究科教授 2023 年 現職
講義の内容	民法の全体像を概観します。民法は、売買・賃貸借・夫婦・親子・相続といった身近な事柄に関する法律です。ですが、民法がどのようなルールを定めているのか、直接に確認したことがあるという人は、少ないかもしれません。この講義は、民法を遠くの存在に感じる理由を説明することから始めます。そして、それを少しでも身近な存在にしてもらうために、ごく初歩的な事柄をいくつか解説していきます。具体的には、下記のスケジュールで授業を行っていきます。 ☐ 第1回 民法の歴史と構造 ☐ 第2回 民法総則 ☐ 第3回 債権（契約・不法行為） ☐ 第4回 物権・担保物権 ☐ 第5回 親族・相続
事前課題・持ち物など	事前課題はありません。できれば、六法（有斐閣『ポケット六法』、三省堂『デイリー六法』など）をご持参ください。お持ちでない方は、Web上で公開されている民法の条文をいつでも参照できる状態にしておいてください。
教科書	指定しません。講義は、配布するレジュメに沿って進めます。
参考図書	1冊で民法全体の概要を学ぶ本として、道垣内弘人・リーガルベシス民法入門。初学者向けのシリーズとして、山本敬三編・ストゥディア民法の1巻～7巻。

1-3 行政法	
担当講師	高橋 滋（法政大学法学部 教授）
プロフィール	東京大学法学部卒業、一橋大学大学院博士後期課程満期退学。一橋大学を経て現職
講義の内容	I 行政手続法の制定・改正、地方分権改革、情報公開法制・個人情報保護法制の整備、行政事件訴訟法の改正、行政不服審査法の全面改正等、行政法の基幹的な法制度の整備・改正を経た時点にあって、行政法の基礎的な知識は、地方行政の現場において不可欠なものとなっている。 II 本講義においては、行政法が通常取り扱う内容のうち、実務との関連を意識しつつ、地方行政におけるガバナンスの確保、行政上の紛争の回避・解決に不可欠なものに焦点を絞って受講者に体得させることを目標とする（地方自治制度、個人情報保護等、他の講義科目において取り上げる部分には触れない）。 III 講義概要 第 1 回・第 2 回 行政法とは何か、行政法の基本原則 第 3 回・第 4 回 行政行為（行政処分）と行政手続法 第 5 回・第 6 回 行政裁量・取消と撤回、行政指導 第 7 回・第 8 回 行政契約（概要）、行政立法、行政計画（概要） 第 9 回・第 10 回 情報公開と公文書管理 第 11 回・第 12 回 国家賠償法、行政不服審査（概要）
事前課題・持ち物など	第 1 回から第 6 回について事前配布の講義レジュメに従って該当箇所を一読して講義に臨むこと。レポート課題 1-3 について、レポートの指示に従って、レポートに記載すべき内容を考えておくこと（別添の書類を参照のこと）。
教科書	①高橋滋ほか『行政法 Visual Materials 〔第 3 版〕』（有斐閣、2025 年） ②高橋滋『行政法 〔第 3 版〕』（弘文堂、2023 年） ①を教科書、②を補助テキストとして使用する。
参考図書	高橋滋『法曹実務のための行政法入門』（判例時報社、2021 年）

1-4 地方自治制度	
担当講師	板垣 勝彦（横浜国立大学教授）
プロフィール	福島市生まれ。東京大学法学部卒業、東京大学法科大学院修了。東京大学大学院法学政治学研究科助教などを経て、現職。
講義の内容	地方自治の基本法である地方自治法を中心として、戦後から現在に至る地方自治制度に関する理解を深める。地方自治の歴史、普通地方公共団体と特別地方公共団体、国からの関与、自治体の組織（長と議会）、住民訴訟、財産の管理などを扱う。 なお、授業では、理解を図るために、受講者1人1人に対して質疑応答を求めることがある。 正解を求めるわけではなく、理解の進捗を把握するためのものなので、おそれず堂々と発言してもらいたい。
事前課題・持ち物など	事前課題は特に指定しませんが、復習として、個人ホームページの動画を活用してください。 https://kibatai2004.com/localgovernmentlaw/
教科書	『自治体職員のための ようこそ地方自治法 [第4版]』（第一法規、2024年）
参考図書	『条例づくり教室』（ぎょうせい、2023年）、『地方自治法の現代的課題』（第一法規、2019年）、『都市行政の変貌と法』（第一法規、2023年）

1-5 地方公務員制度	
担当講師	比護 哲史（ひご さとし） 自治大学校教授
プロフィール	平成21年 総務省入省 総務省のほか、内閣官房、外務省在サンフランシスコ日本国総領事館、北海道庁、大分県庁、日本銀行等で勤務。令和6年4月より現職。
講義の内容	基本法である地方公務員法を中心に、地方公務員にも適用される労働関係法制についても触れつつ、地方公務員制度全体を概観する。あわせて、重要な判例や定年の引上げ、会計年度任用職員の創設等の制度改正の動向についても解説する。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	・講義テキスト、講義レジュメ、地方自治小六法（令和7年版）
参考図書	・猪野積『地方公務員制度講義（第9版）』（第一法規）

1-6 地方税財政制度	
担当講師	金崎 健太郎（かなさき けんたろう） 武庫川女子大学経営学部教授
プロフィール	京都大学法学部卒業、筑波大学大学院システム情報工学研究科博士後期課程修了。博士（社会工学）。自治省（現総務省）入省後、佐賀県財政課長、佐賀県総括政策監、和歌山市副市長、札幌市財政局長、内閣官房内閣参事官、関西学院大学法学部教授などを経て現職。
講義の内容	地方税財政制度について、地方財政の意義・機能、地方財政計画や国と地方の財政上の関係などの全体像に関わる仕組みと、地方税、地方交付税、地方債や予算・決算、地方公営企業、財政健全化制度といった個別の制度に関わる仕組みを学びます。その際、受講生が自らの業務や自治体の現状と関連付けて、地方財政に関する考えを深めることを目指します。
事前課題・持ち物など	各自治体の決算カードを用意してください。
教科書	レジュメを配布します。
参考図書	『日本の地方財政第2版』（2020年、神野直彦・小西砂千夫著、有斐閣）

2-1 首長講演	
担当講師	大舌 勲（井原市長）
プロフィール	昭和34年 5月 井原市生まれ 昭和53年 4月 井原市役所 入庁 平成21年 4月 商工観光課長 平成22年 4月 企画課長 平成25年 4月 市民生活部次長兼協働推進課長 平成27年 4月 総務部次長兼総務課長 平成28年 4月 教育次長兼教育総務課長 平成30年 3月 井原市役所 退職（教育次長） 平成30年 9月 井原市長 （1期目） 令和 4年 9月 井原市長 （現在2期目）
講義の内容	これまでの行政経験と、市長就任以来取り組んできた施策を紹介します。 本市の新たな人口減少対策やウェルビーイングの取り組み、世界のハイブランドから高い評価を受ける「井原デニム」の伝統産業、国産デニム発祥の地としての取り組み、加えて、美しい星空のまちづくりや彫刻家・平櫛田中をはじめとする豊かな芸術文化が息づく、伝統と創造が共存する地域としての取り組みを紹介し、地域資源を生かしながら、「輝くひと 未来創造都市 いばら」を掲げ、誰もが安心して暮らし、未来に希望を持てる地域づくりについて講義を行う。
事前課題・持ち物など	
教科書	
参考図書	

2-3 最近の地方自治を巡る動向と展望	
担当講師	牧原 出
プロフィール	東京大学先端科学技術研究センター 教授
講義の内容	人口減と少子高齢化の中で、地方自治体の持続可能性はいかにして可能かを考える。特に2017年に総務省に立ち上げられた自治体戦略2040構想研究会以降、国での議論がどのように進展し、これらをどう評価するかについて考えていく。あわせて、昨今の政治資金規正法問題により、令和の政治改革が始まることにより、統治構造改革が政治課題となることが想定される。そのことの意味を考えていきたい。
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	特になし
参考図書	特になし

2-5 財政学	
担当講師	青木 宗明（あおき むねあき）（神奈川大学経営学部教授）
プロフィール	法政大学経済学部、同大学院博士課程、フランス・パリ大学への留学を経て1997年より現職。専門は財政、税制。自治体の各種委員会・研究会を多数歴任。
講義の内容	公務員にとって、政府活動の意味や租税の根拠などは職務に直結する基本常識の基本であるが、わかっているようで意外にあやふやで、意見・見解にブレの生じることも少なくない。本講義では、必須の知識における不明瞭を徹底的に払拭することを目的とする。また同時に、メディアで取り上げられている現実の問題を題材にしつつ、多角的な視点から政策的な応用思考ができるようになることを目指す。
事前課題・持ち物など	本講義は、時間の許す限り、受講生に質問を繰り返すのを基本スタイルとする。普段分かっていると思っている事柄も、改めて考えると別の見方ができる場合も多く、受講の学習効果が著しく高まると思われるため。
教科書	配布するレジュメ・資料
参考図書	なし

3-1 公共政策の基礎理論	
担当講師	高田 寛文（たかだ ひろふみ）（政策研究大学院大学副学長・教授）
プロフィール	東京大学法学部卒業後、自治省入省。福岡県、新潟県、滋賀県にて自治体勤務、総務省自治財政局財務調査課長、全国市町村国際文化研修所学長等を経て現職。
講義の内容	地方分権や地方創生の進展に伴い、また多発する災害や感染症などへの的確な対応が求められていることにより、自治体において適切な政策を考え、作ることの重要性はますます高まっている。政策形成は、様々な能力の総合的・複合的な発揮を必要とする作業である。本講義は、公共政策に関する基本的な理論や考え方を学び、実践的な問題発見能力や政策立案能力の習得につなげることをねらいとする。「政策立案演習」に応用できる実践的な理解を深めることを目標とする。
事前課題・持ち物など	所属の自治体でこれまでに政策づくりに関わった経験を振り返りながら受講してほしい。
教科書	配付するレジュメ・資料
参考図書	レジュメ・資料の中で紹介する。

3-2 政策形成の手続と戦略	
担当講師	大杉 覚（東京都立大学法学部教授）
プロフィール	東京大学大学院総合文化研究科より博士（学術）取得。成城大学法学部専任講師、東京都立大学法学部助教授を経て、2005 年より現職。
講義の内容	〔構成〕下記の各項目を予定している。 I 自治体の政策と行政 II 政策とイノベーション III 政策形成のモデル IV 問題状況への接近方法 V 政策形成と参加・協働
事前課題・持ち物など	受講にあたって、下記について事前に読んでおくこと。 ○ 教科書 1 の全コラム、第 3 章第 1 節、第 4 章 ○ 教科書 2 の第 4 章、第 6 章
教科書	○教科書 1：大森彌・大杉覚『これからの地方自治の教科書』改訂版 第一法規、発刊年月日 2021-12-03 ○教科書 2：大杉覚『コミュニティ自治の未来図』ぎょうせい、2021 年
参考図書	

3-3 公共サービス改革と官民連携	
担当講師	佐野 修久（さの のぶひさ）（大阪公立大学大学院都市経営研究科教授）
プロフィール	1985 年日本政策投資銀行（当時 北海道東北開発公庫）入行。香川大学大学院地域マネジメント研究科教授、釧路公立大学地域経済研究センター長・教授を経て、2018 年より現職。
講義の内容	地方自治体を巡る環境が大きく変化する中、公共サービスのあり方についても変革が求められている。本講義では、今後公共経営を実践していく上で不可欠となる、行政と民間主体が連携して公共サービスの提供等を行う PPP（Public Private Partnership、官民連携）にかかる基本的な理解を図ることを目的に、主に以下の内容を学ぶ。 1. PPP の意義 2. 公共施設の整備等を伴う場合における PPP 3. 現在提供中の公共サービスにおける PPP 4. PPP を巡る近年の動きとクラウドファンディング 5. 失敗しない PPP の活用に向けて
事前課題・持ち物など	講義への集中力を高めるため、指名し発言を求めることがある。
教科書	自治体クラウドファンディング（佐野修久）学陽書房
参考図書	まちづくりイノベーション（佐藤道彦・佐野修久編）日本評論社 公共サービス改革（佐野修久編著）ぎょうせい

3-4 データサイエンス	
担当講師	高橋 伸一（たかはし しんいち）（総務省統計研究研修所 教官）
プロフィール	総務庁（現総務省）入省。統計局で消費者物価指数の作成、産業連関表の作成のほか、労働力調査、経済センサスの公表等を担当。統計データアナリスト（総務省認定）職員
担当講師	駒形 仁美（こまがた ひとみ） （（独）統計センター情報システム部共同利用システム課統括統計職）
プロフィール	総務庁（現総務省）入省。統計センターで家計調査、消費者物価指数、全国消費実態調査等を担当。
講義の内容	今、社会では、統計的な思考力によって様々な課題を解決していく能力、すなわち“データサイエンス”力の高い人材が求められている。本講義では、“データサイエンス”力の一つとして必要不可欠な統計に関する基礎的な知識を得ることをねらいとし、以下について学ぶ。 I．データサイエンス入門 ～データ分析の基礎～（高橋先生） データサイエンスへの政府としての取組概況、公的統計と統計調査の種類・特徴、統計データの見方と利用上の注意点、統計データの具体的な入手方法 II．統計データと統計地理情報システム～e-stat より（駒形先生） jSTATMAP の紹介
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義レジュメ（その他、参考資料配付予定）
参考図書	なし

3-5 統計データ利活用演習	
担当講師	駒形 仁美（こまがた ひとみ） （（独）統計センター情報システム部共同利用システム課統括統計職）
プロフィール	総務庁（現総務省）入省。統計センターで家計調査、消費者物価指数、全国消費実態調査等を担当。
講義の内容	I e-Stat で統計グラフを探す II e-Stat の統計地理情報システム演習 演習1 市町村地域の中で 65 歳以上人口が 50%以上となる町丁・字を探してみよう 等
事前課題・持ち物など	【事前配布】研修生用 ID, パスワード（1 名ずつ個別の ID を利用します。）
教科書	なし
参考図書	パワーポイントによる配布資料

3-6 社会調査の方法	
担当講師	大谷 信介 (社会調査協会理事/自治体調査支援委員会委員長)
プロフィール	筑波大学大学院社会科学部博士課程単位習得退学、社会学博士 松山大学・桃山学院大学・関西学院大学社会学部教授を経て現職 日本学術会議 第26期連携会員・専門社会調査士
講義の内容	「証拠に基づく政策立案(EBPM)」の重要性については理解しているが、「どのように進めていったいいかわからない」と悩む公務員は多いようだ。政府統計データを収集するだけでは、政策の評価や効果を分析することはできない。EBPM推進にあたっては、「社会調査に基づく政策課題分析」が重要であり、これまで地方自治体で数多く実施されてきた「アンケート調査」を再構築していくことが実践的の近道である。 講義では、そうした問題意識から社会学領域の社会調査の専門家が編集した教科書をもとに、実際の自治体での事例も交えて、「社会調査の方法」を多角的に考えていきたい。
事前課題・持ち物など	所属自治体における市民意識調査等の「自治体アンケート調査」の実施状況について、事前に確認しておいてください。
教科書	大谷信介・盛山和夫監修 一般社団法人社会調査協会 自治体調査支援委員会編 『自治体アンケート調査ハンドブック—企画・実施・活用のノウハウ—』ミネルヴァ書房 2025年
参考図書	大谷信介編著『社会調査が変える自治体政策の未来—「県民・市民生活実態調査」の方法と実践』ミネルヴァ書房 2025年 大谷信介ほか編著『最新・社会調査へのアプローチ』ミネルヴァ書房 2023年 大谷信介編著『これでいいのか市民意識調査』ミネルヴァ書房 2002年

3-7 政策法務	
担当講師	北村喜宣 (きたむら よしのぶ) (上智大学法学部教授)
プロフィール	神戸大学大学院法学研究科博士課程前期課程修了。横浜国立大学経済学部助教授、上智大学法科大学院長、同法学部教授などを経て2021年より現職。
講義の内容	分権改革がもたらした法環境の変化を踏まえて、自治体は、地域特性を反映した法運用をすることが求められている。中央政府職員も自治体職員も、法律に明文規定がなければ条例はできないと考えている。この発想の問題点を確認し、法定事務に対して条例を制定する解釈論およびその事例を紹介する。
事前課題・持ち物など	政策法務は、憲法、行政法、地方自治制度と深く関わっています。それらを政策法務の糸で紡いでいきます。
教科書	・講義レジュメ ・北村喜宣『自治力の闘魂』(公職研、2022年4月) ・北村喜宣『リーガルマインドが身につく自治体行政法入門 改訂版』(ぎょうせい、2023年12月) ・『ポケット六法 令和7年版』(有斐閣)
参考図書	・原島良成(編著)『自治立法権の再発見』(第一法規、2020年)

3-8 地域再生論	
担当講師	山本 尚史（やまもと たかし）（拓殖大学経済学研究科長、政経学部教授）
プロフィール	筑波大学卒業、ハワイ大学大学院修了（経済学博士）。 現在、総務省地域力創造アドバイザー、盛岡市地域力創造アドバイザー、東村山市創生総合戦略推進協議会長などを兼任。
講義の内容	日本経済は、人口構造がこれまでにない規模で変化することを背景として、「大都市集中」型の発展となるか「地方分散」型の発展になるかという分岐点に立っています。この変化の中で各自治体が経済的に持続して発展するためには、各々の特色や特長を活かすことが求められます。 本講義では、各地域経済における「経済生態系」の力を高める経済振興策について解説します。そして、地域経済生態系で活躍する革新的な中小企業を応援する取組について検討します。
事前課題・持ち物など	・RESAS (https://resas.go.jp/) を用いて、所属する自治体と地元の経済の特徴を把握することが望ましいです。
教科書	・スライド資料を配付します。
参考図書	山本尚史・小林剛也『高度付加価値社会宣言』

4-1 自治体訟務	
担当講師	宇那木 正寛（うなき まさひろ）（鹿児島大学学術研究院 教授）
プロフィール	昭和 62 年岡山市役所入庁。市税滞納整理，例規審査，訟務，情報公開，市長秘書，環境などの業務を 25 年にわたり担当。岡山大学大学院社会文化科学研究科非常勤講師を経て，平成 26 年 4 月，鹿児島大学法文学部准教授，平成 28 年 4 月から鹿児島大学学術研究院教授。専攻は行政法。主な業績として、『行政代執行の理論と実践』（共著），『行政強制実務提要（1）（2）（3）（4）』（編集代表），『実証 自治体行政代執行の手法とその効果』（単著），『改正個人情報保護法で変わる 自治体防犯カメラの法務と実務』（単著）など。
講義の内容	自治体は多種多様な業務を執行する過程において，住民との間で紛争が生ずることも稀ではありません。本講義では，講師自身の経験を踏まえ、自治体が被告となる訴訟を中心に，その対応（一部行政不服審査も含む）に必要な基礎知識および紛争対応の基本姿勢について解説します。
事前課題・持ち物など	六法
教科書	自治体政策立案入門／宇那木正寛（ぎょうせい）
参考図書	特になし

4-2 自治体経営管理論	
担当講師	鬼澤 慎人（おにざわ まさと）（株式会社ヤマオコーポレーション）
プロフィール	上智大学経済学部卒業後、(株)第一勧業銀行、米国投資銀行ソロモン・ブラザーズにて、金融のプロフェッショナルとして活動。その後、茨城県に戻り、2000 年より(株)ヤマオコーポレーション代表取締役。現在は、全国各地で経営品質の普及・支援活動に積極的に取り組むとともに、行政（高知県庁・三重県庁など）へも行政経営品質向上の支援を行っている。
講義の内容	行政運営を経営と捉え、その品質を向上して市民から見て価値の高い行政サービスを提供するための考え方や方法を理解することをねらいとしている。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義レジュメ
参考図書	なし

4-3 自治体における個人情報保護対応	
担当講師	箭野 愛子（やの あいこ）（個人情報保護委員会事務局企画官）
プロフィール	平成 20 年総務省入省。福岡市企画調整部企画課長、佐賀県がん撲滅特別対策室長を務めた後、総合通信基盤局ブロードバンド整備推進室、自治行政局地域情報化企画室等を経て、令和 7 年 4 月から現職。
講義の内容	令和 3 年の個人情報保護法改正により、民間企業、国の機関、独立行政法人、地方公共団体の個人情報保護制度の規律が一元化。 令和 5 年 4 月 1 日から施行されている地方公共団体に対する規律を中心に、安全管理措置等に関し特に留意が必要な事項、実際に生じた問題事例とその対応策についての説明。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編） 個人情報の保護に関する法律についての事務対応ガイド（行政機関等向け） 個人情報の保護に関する法律についての Q & A （行政機関等編）

4-4 DX時代の人材育成	
担当講師	大谷 基道（おおたに もとみち）（獨協大学法学部 教授）
プロフィール	早稲田大学法学部卒業。茨城県庁勤務（人事課等）の傍ら大学院に進学。早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程研究指導終了退学。博士（政治学）。茨城県退職後、日本都市センター主任研究員、名古屋商科大学教授等を経て2016年から現職。
講義の内容	近年、自治体職員に必要とされる能力は従前に比べて大きく変わりつつある。この講義では、DX（Digital Transformation）時代において自治体職員に求められる能力とは何かを理解した上で、今後の職員像はどうあるべきか、そのためにはどのような人材育成を行うべきかを先進事例等を参照しながら考察する。
事前課題・持ち物など	所属する自治体の人材育成（・確保）基本方針について予め調べておくこと。
教科書	講義レジュメ
参考図書	稲継裕昭・大谷基道『職員減少時代の自治体人事戦略』（ぎょうせい、2021年）

4-5 自治体の財政運営	
担当講師	小西 砂千夫（こにし さちお）
プロフィール	関西学院大学卒 関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授（令和4年1月まで） 現在、総務省地方財政審議会会長
講義の内容	まず、地方財政制度の骨格について学ぶ。そこでの中心は、地方自治体への法令に基づく事務配分に対して、財源を保障する仕組みであることである。具体的には、地方財政計画を国の予算と整合的に策定し、所要となる財源を最終的に地方交付税等で保障することである。 そのように財源保障がされたなかでも、財政運営を間違えると、自治体は財政悪化に陥る。その点について十分注意をしなければならない。
事前課題・持ち物など	次に記す教科書のなかから、次の箇所を事前に読んでおくことが望ましい。 12～16 頁、49～57 頁、69～79 頁、89 頁、209～214 頁、240～246 頁
教科書	小西砂千夫『地方財政学』有斐閣、令和4年
参考図書	

4-6 管理監督者が実践すべきメンタルヘルス対策	
担当講師	梶原 隆芳（かじわら たかよし）
プロフィール	株式会社梶原産業医事務所 代表取締役 産業医科大学産業衛生准教授 産業医科大学ストレス関連疾患予防センター 特命講師 〈資格〉 医師・医学博士、労働衛生コンサルタント（保健衛生）、日本産業衛生学会専門医・指導医、社会医学系専門医・指導医 〈賞罰〉 2013年 八王子労働基準監督署長表彰 2021年 産業医科大学学会賞
講義の内容	① メンタル不調とは？ ② メンタルヘルス対策における管理者の役割 一次予防 疾病防止・健康増進 二次予防 早期発見・早期対応 三次予防 早期回復・再発防止 ③ 職場マネジメントの原則的な対応 ④ 判例から学ぶメンタルヘルス
事前課題・持ち物など	筆記用具
教科書	特になし
参考図書	特になし

4-7 公務職場におけるマネジメント	
担当講師	高嶋 直人
プロフィール	在ウィーン日本政府代表部一等書記官、人事院主任法令審査官、立命館大学教授、人事院公務員研修所主任教授、財務省財務総合研究所研修部長、一般社団法人公務員研修協会代表理事、株式会社キャリア支援 公務員研修センター代表
講義の内容	公務組織の特性に合致したマネジメントの基礎を学びます。
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	公務員のための人材マネジメントの教科書(ぎょうせい)
参考図書	公務員のためのハラスメントゼロの教科書(ぎょうせい)

4-8 D X 推進に関するプロジェクト・マネジメント	
担当講師	千葉 大右（ちば だいすけ）
プロフィール	デジタル庁地方業務標準化エキスパート。特定非営利活動法人 Digital Government Labs 代表理事。元千葉県船橋市役所職員。 総務省地域情報化アドバイザー（2018～） 総務省地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業アドバイザー（2023～） デジタル庁窓口 BPR アドバイザー（2023～） 静岡県裾野市最高情報統括責任者（CIO）補佐官（2023～）
講義の内容	行政デジタル化のこれまでの経緯、自治体 D X 推進計画に見る D X 推進の要点、D X 推進役としてのマネジメント、デジタル行財政改革等国の施策の今後、自治体 D X と今後の行政経営など。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	講義にて紹介します。

5-1 地域の防災対策	
担当講師	鍵屋 一
プロフィール	跡見学園女子大学観光コミュニティ学部コミュニティデザイン学科教授。法政大学大学院政治学専攻修士課程修了。京都大学博士（情報学）。元板橋区職員。内閣官房、内閣府、経済産業省、国土交通省・厚生労働省の防災関係検討会の座長など。（一社）福祉防災コミュニティ協会代表理事。著書『図解よくわかる自治体の地域防災・危機管理のしくみ』『ひな型でつくる福祉防災計画』（編著）など
講義の内容	地域の防災力は備蓄や訓練よりも、政策と自治体職員の本気度によって決まる。重要な防災政策と推進方策を具体的な事例とともに講義する。主な項目は次のとおり。 ・脆弱化した社会と正常化の偏見 ・日本の災害史と今後の災害予測 ・近年の災害とその特徴 ・耐震化の重要性と新たな推進政策 ・高齢者、障がい者等の被害と福祉防災 ・地区防災計画の取組事例 ・コミュニティの重要性と個人が幸福になるために
事前課題・持ち物など	令和 7 年版防災白書(6 月発行)、特に特集第 2 章に目を通しておいってください。
教科書	
参考図書	最新の知見は「都市のリスクマネジメント」市政連載、「魅力増進型防災」ガバナンス連載、「福祉と防災」リスク対策.com 連載で紹介。令和 7 年防災白書

5-2 災害時など危機管理事象に於ける住民への効果的な情報発信	
担当講師	安富 信（やすとみ まこと）
プロフィール	読売新聞大阪本社社会部記者、編集委員、人と防災未来センター研究調査員、神戸学院大学現代社会学部社会防災学科教授
講義の内容	自治体の方々は概ね、マスコミ対応が苦手で苦慮されている。住民の皆さんへ効果的に情報発信するためには、様々なツールを使って伝えることが大切だが、マスコミを利用して伝えることも重要だ。記者会見や災害対策本部会議の重要性を説き、住民の方々にどのようにすれば避難情報などが届くかを検証しながらお伝えする。また、マスコミの攻撃を防ぐための考え方もお伝えする。
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	なし
参考図書	なし

5-3 被災時の体験から	
担当講師	みわした やすお 道下 康郎（石川県能登町議会事務局 主幹）
プロフィール	平成 11 年 4 月 1 日能登町役場入庁（旧内浦町役場） 自治大学校令和3年度第 2 部課程第194期過程終了
講義の内容	令和 6 年 1 月 1 日に石川県能登地方で発生した『令和 6 年能登半島地震』発災当時の応急対応や現在までの復旧・復興の状況など、資料を用いて説明したあと、発災以降の体験談や行政のリアルな舞台裏などについてお話しし、被災地における自治体職員としての役割、地域の住人として求められることなどについて講義します。
事前課題・持ち物など	当日は簡単な資料とプロジェクターにより講義します。
教科書	なし
参考図書	なし

5-4 自治体のデジタル化について	
担当講師	まえだ み ゆ き 前田みゆき（デジタル庁 地方標準化・クラウド移行コスト最適化支援チーム プロジェクトマネージャー）
プロフィール	㈱日立製作所システム開発研究所入所。その後、ビジネスシステム開発センタにて、主に電子行政・地域情報化をテーマに調査研究・コンサルティングを推進。㈱日立システムズ 主席コンサルタント、内閣官房IT総合戦略室地方班政府CIO補佐官を経て、2021年9月より、デジタル庁 プロジェクトマネージャー
講義の内容	2部で構成する。 1部は、スマート自治体に向けてRPAやAIについて解説する。RPAやAIの概要や事例の解説を通し、技術を賢く使いこなすポイントについて理解する。 2部では、自治体システムの変遷から、標準化の背景を理解した上で、現在進められている標準化の概要及び標準化を進める上でのポイントについて解説する。
事前課題・持ち物など	所属する自治体でのRPAやAIの導入状況を調べてくること。（RPAやAIを導入している場合は、どのような業務に導入しているかを調べてくること） また、所属自治体において、自治体システムの標準化の進捗状況を調べてくること。
教科書	なし
参考図書	なし

5-5 自治体におけるサイバーセキュリティ対策	
担当講師	中川 哲也 （ナショナルサイバートレーニングセンターサイバートレーニング研究室主任研究技術員）
プロフィール	大学院卒業後、大手総合電機メーカーで暗号モジュールなどの組込みシステムの研究開発やプロジェクトマネジメント業務に従事、NICT入所後、CYDER演習システムの研究開発、演習教材開発、及び、演習運営を担当。 保有資格：情報処理安全確保支援士、ネットワークスペシャリスト
講義の内容	自治体におけるサイバーセキュリティ対策について、さまざまなセキュリティインシデント（事案）の事例に基づいて基礎からお話します。実際にインシデントに対応する場合にはどのような手順を踏むのか、またそのためには最低限どのような準備が必要なのか、リスクを低減させる予防策にはどのようなものがあるのか等、自治体として備えておくべき事柄を把握していただくことを狙いとします。
事前課題・持ち物など	任意：筆記用具、ノート
教科書	なし
参考図書	なし

5-6 自治体DXの推進	
担当講師	松葉 勇志（総務省自治行政局地域DX推進室 課長補佐）
プロフィール	2016年に総務省に入り、新潟県への赴任後、総務省自治財政局、消防庁などでの勤務を経て、2021年から香川県へ赴任し、自治振興課長を務める。2024年に総務省に復帰し、消防庁での勤務を経て、2025年7月から現職。
講義の内容	自治体における人手不足が深刻化する中であって、持続可能な形で自治体の業務効率化や行政サービスの質の向上を図るためには、仕事のやり方そのものを大きく変革していく取組が不可欠である。 こうした背景のもと、本講では、自治体に求められるDXの意義や背景について触れた後、その推進に向けた国における最新の動向を中心に解説する。
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	特になし
参考図書	特になし

5-7 多文化共生と地域社会	
担当講師	土井 佳彦（どい よしひこ）（NPO法人多文化共生リソースセンター東海 代表理事）
プロフィール	大学卒業後、留学生や外国人研修生らを対象とした日本語教育に従事。2008年に、多文化共生分野の中間支援NPO「多文化共生リソースセンター東海」を設立。
講義の内容	毎年のように在留外国人数が過去最多を更新する中、「多文化共生」に関するこれまでの国内外の主な動向をふりかえり、これからの多文化共生の地域づくりに向けて、国や自治体、市民団体等がそれぞれに果たすべき役割等について考えることをねらいとし、多文化共生に関する基礎知識の習得及び今後の施策展開に関する情報提供と議論を行う。
事前課題・持ち物など	所属団体が管轄する地域の在住外国人について、人数、国籍、在留資格等、および所属における外国人関連施策・計画について確認しておくことを勧める。 【参考】法務省「在留外国人統計（旧外国人登録）統計表」
教科書	配布するレジュメ・資料
参考図書	なし

5-8 地域共生社会の実現に向けた課題と展望	
担当講師	市川 一宏（いちかわ かずひろ）（ルーテル学院大学名誉教授）
プロフィール	早稲田大学卒業後、東洋大学大学院社会学研究科社会福祉学専攻博士課程単位取得満期退学、現ルーテル学院大学専任講師、助教授、教授を経て、2023 年度より現職。
講義の内容	一人暮らし高齢者への調査結果から明らかになった孤独死や餓死問題を考えるうえで出発点となる孤立の状況など、これからの地域社会における福祉のあり方と自治体の責務などについて理解することをねらいとする。 今日、孤立死、虐待、貧困、認知症高齢者の介護等の社会問題が深刻化しており、各自治体が緊急に取り組む必要が生じている。この状況に対し、国は、生活困窮者自立支援制度、介護保険制度、社会的養護、障害者差別解消法、孤立・孤独対策推進法、認知症対策基本法（共生社会の実現を推進するための認知症基本法）、社会福祉法改正等の地域福祉の取り組みを提起してきている。それらの動向を踏まえ、実践事例を紹介しつつ、地域福祉のあるべき姿を模索し、各市町村が果たすべき役割について再検討したい。
事前課題・持ち物など	参加型の講義を進めるので、ご自分の自治体の福祉の取り組み及び概要を理解しておくことが望ましい。
教科書	講義レジュメ
参考図書	なし

5-9 子供の貧困対策	
担当講師	駒村 康平（こまむら こうへい）（慶應義塾大学経済学部教授）
プロフィール	国立社会保障・人口問題研究所研究員、駿河台大学経済学部助教授、東洋大学経済学部助教授、教授を経て現職。
講義の内容	少子高齢化社会では、社会保障の役割がますます大きくなる。 本講義では、少子化の現状と社会経済システム、子どもの貧困・格差の影響などを踏まえ、未来への投資としての子育て支援政策を学ぶ。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	配布するレジュメ
参考図書	駒村康平編著（2020）『社会のしんがり』新泉社 駒村康平編著（2021）『みんなの金融』新泉社 駒村康平編著（2023）『貧困の諸相』放送大学教育振興会 駒村康平・諸富徹編著（2023）『環境・福祉政策が生み出す新しい経済』岩波書店

5-10 地域脱炭素とまちづくり	
担当講師	藤野純一（公益財団法人 地球環境戦略研究機関 上席研究員）
プロフィール	東京大学（工学博士）修了後、2000 年に国立環境研究所入所し「2050 日本低炭素社会シナリオ」の策定、気候変動 COP11（以降連続現地参加）への参加、日本政府のパリ協定目標値策定プロセスへの参画等。内閣府「環境未来都市」委員をきっかけに国だけでなく、都市の脱炭素化・SDGs を日本・アジアで実践中。「脱炭素先行地域」評価委員会委員（座長代理）。2019 年から IGES へ。
講義の内容	本講義では、「穴の空いたバケツをふさぐ（省エネルギー）」、「地域に裨益する（⇔収奪する）再生可能エネルギー」、「〇〇×脱炭素」、「気候正義」などのキーワードに触れながら、地域を豊かにする脱炭素について事例を交えながら議論します。
事前課題・持ち物など	全国市長会の機関誌「市政」2024 年 7 月号「特集：都市自治体における脱炭素化の取り組み」に寄稿した「地域が主導することで安全で子育てしやすい脱炭素社会は実現する」を事前に読んできてください。 https://www.toshikaikan.or.jp/shisei/2024/202407.html
教科書	なし
参考図書	「低炭素社会に向けた 12 の方策」（日刊工業新聞社）、「みんなの未来とエネルギー」（文溪堂）、「マンガでわかる脱炭素（カーボンニュートラル）」（池田書店）、「どれだけ出てるの？二酸化炭素ずかん」（汐文社）、「知りたい！カーボンニュートラル 脱炭素社会のためにできること」（あかね書房）、「ゼロカーボンシティ：脱炭素を地域発展につなげる」（学芸出版社）

5-11 地域経済の活性化と産業政策	
担当講師	堀切川 一男（ほっきりがわ かずお）（東北大学名誉教授）
プロフィール	東北大学工学部卒、同大学院修了。同大学助教授等を経て、平成 13 年 6 月より令和 4 年 3 月まで東北大学大学院工学研究科教授。
講義の内容	本講義では、地域産業資源を活かした地域振興についての事例紹介を通じて、産業振興策の手法を理解することをねらいとする。 担当講師は、福島県、青森県、仙台市、大崎市、上山市、由利本荘市、にかほ市の自治体とそれぞれ連携して、「御用聞き型企业訪問」による地域企業への技術指導や共同研究開発などの取り組みを行ってきており、これまでに 270 件以上の製品開発・実用化を達成している。この活動スタイルは、短期間に多数の成功事例を生み出す新しい地域産学官連携スタイルとして「堀切川モデル」と呼ばれ、堀切川モデルに基づく地域産学官連携の取り組みが国や自治体の事業として各地で開始されるなど、全国的に大きな波及効果をもたらしている。本講義では、「堀切川モデル」の概要を紹介するとともに、地方創生推進のためのものづくりの成功の秘訣や、これからの我が国の産業構造のあり方、産学官連携のあり方、などについて解説する。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義レジュメ
参考図書	なし

5-12 自治体行政にとっての農林水産業	
担当講師	黒川 淳一
プロフィール	平成3年農林水産省入省（法律職）。 農林水産省、内閣法制局、国土交通省のほか、静岡県焼津市役所、秋田県庁で勤務。 現職は農水産業協同組合貯金保険機構 理事長。
講義の内容	人口減少・高齢化が深刻化し、地方消滅が叫ばれる中で、地方自治体では農林水産行政をどのように扱えばよいか。 国土政策の中での地域課題の取扱いを紹介しながら、これからの農林水産行政を進める上での新しい視座を示したい。
事前課題・持ち物など	特になし。
教科書	特になし。
参考図書	特になし。

5-13 観光による地方創生	
担当講師	大社 充（おおこそ みつる） （NPO 法人デスティネーション総研（DMO 推進機構）／芸術文化観光専門職大学教授）
プロフィール	京都大学卒。松下政経塾入塾。米国 ELDERHOSTEL.inc の提携団体として、1986 年からインバウンドおよび海外 30 か国以上へのアウトバウンド、そして国内約 100 か所で滞在型の学ぶ旅を企画運営。2011 年「DMO 推進機構」を設立、2014 年より「まち・ひと・しごと創生会議」有識者委員として DMO 政策を推進。
講義の内容	政府は、観光振興による地方創生のひとつの施策として DMO の形成支援を挙げている。観光による地方創生の基本的な考え方、そして DMO 政策の背景と DMO 導入の意義、さらに具体的な取り組み方などについて解説する。 ・第1回『観光まちづくりの概念とその進め方』 「観光まちづくり」と「着地型観光」の概念について解説し、従来型の観光振興の推進体制を強化する方策（DMO）について考えていく。 ・第2回『質疑と DMO の概要とその機能の導入について』 第1回講義および観光まちづくり全般について受講者から質問を受け付け応答を行う。また時間が許せば、DMO（Destination Marketing/ Management Organization）の概要の解説と地域におけるその導入（形成）について解説を行う。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	大社充『DMO 入門 官民連携のイノベーション』事業構想大学院大学出版部

5-14 観光振興による地域ブランディング	
担当講師	藤田 尚希（株式会社 JTB 総合研究所 事業共創部主任研究員）
プロフィール	【専門領域】 デスティネーション・マーケティング及びマネジメントの専門知識を活かし、観光や MICE による地域活性化のための、調査・計画・戦略策定業務をはじめ、ワーケーション、IR（統合型リゾート）、万博、エリアマネジメント等、行政や企業に対する幅広い領域のコンサルティング業務に従事している。特に、自治体の観光・MICE 戦略策定業務を専門とする。 【経歴】 2012 年株式会社 JTB 西日本（現・株式会社 JTB）入社。法人営業中央支店にて、京阪神エリアにおける医学・理工学系のコンベンション営業や企業ミーティングの営業に従事。2015 年埼玉大学大学院人文社会科学部研究科に進学。国内外におけるデスティネーション・マーケティング（観光地マーケティング）の理論を研究し、同理論を応用して地域における MICE 振興の在り方について研究。2018 年 4 月より、現職。 博士（経営学）。国内・総合旅行業務取扱管理者。日本商業学会、地域デザイン学会、日本コンベンション研究会正会員、MPI JAPAN Chapter 会員。立教大学観光学部兼任講師（2018 年 4 月～2019 年 3 月）、駒澤大学経営学部市場戦略学科非常勤講師（2025 年 3 月～）。
講義の内容	現在、国内各地においては観光振興を手段とし持続可能なまちづくりが目指されている。行政や DMO 等が中心となり、地域の魅力ある観光資源を国内外の観光市場にアプローチをする取組が進められているが、観光市場が急速に拡大・変化していく中、観光振興においては「地域ブランディング」の考え方が重要な要素になる。 上記の前提に基づき本講義においては、観光振興による地域のブランディングの考え方を検討するために、次の内容を取り上げる。 ① マーケティングの考え方 ② 観光コンテンツの開発 ③ 地域ブランディングの進め方 ④ 上記に関するケーススタディ 以上の内容を通じ、聴講者が担当する地域の観光振興を考える契機としたい。
事前課題・持ち物など	マーケティングの基礎知識があることが望ましい
教科書	なし。
参考図書	マーケティングの基礎知識を得るために、以下の本をお勧めする。 ・石井淳蔵・廣田章光・清水信年編著（2019）「1 からのマーケティング（第 4 版）」碩学舎 ・恩蔵直人監訳（2022）「コトラーのマーケティング入門」丸善出版

5-15 地域政策とまちづくりの課題	
担当講師	瀬田 史彦（せた ふみひこ）（東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 准教授）
プロフィール	東京大学工学部都市工学科卒業。同大学先端科学技術研究センター助手、大阪市立大学大学院創造都市研究科准教授を経て、2012 年より現職。 その他、アジア工科大学（タイ）客員助手、シュトゥットガルト大学（ドイツ）客員研究員、国際協力機構(JICA)短期専門家などを経験。
講義の内容	すでに日本のほとんどの自治体が人口減少局面に入っているが、地方創生政策をはじめ、まちづくりに関連する制度はまだその状況に十分に適応できていない。 ここでは、人口減少局面に対峙する自治体の地域政策とまちづくりの課題を、人口減少の緩和(mitigation)と適応(adaptation)に分けて考え、特に人口減少への適応を進めるためのいくつかの取組について紹介し、解説する。解説する具体的な内容は、講義実施時に紹介可能なタイムリーな内容を適宜選択するが、おおむね以下のような内容を予定している。 ・人口減少局面に応じた都市構造の改変 (特に公共施設の統廃合・再編の取組を中心に) ・居住人口の減少と担い手の不足に対応した外部人口の迎え入れ (特に関係人口・外部人材の迎え入れを中心に)
事前課題・持ち物など	ネットに接続できる PC またはスマホ（資料全編配布およびアンケート用） （可能であれば結構です。）
教科書	・『広域計画と地域の持続可能性』（大西隆編著：学芸出版社） ・『都市計画学：変化に対応するプランニング』（中島・村山・瀬田他著：学芸出版社） ・講義レジュメ
参考図書	国土審議会第 19 回計画部会（令和 5 年 5 月 26 日） 【資料 3-3】国土形成計画（全国計画）関連データ集(PDF 形式:9.2MB) https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/content/001611639.pdf （人口減少と国土に関連する各分野の様々なデータがわかりやすくまとめられています。この計画部会は、直近の国土計画である、第三次国土形成計画全国計画（令和 5 年 7 月 28 日閣議決定）の素案をとりまとめた部会です。）

5-16 人口減少時代に向けた都市計画	
担当講師	中島直人（なかじま なおと）（東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 教授）
プロフィール	東京大学卒業後、東京大学大学院工学系研究科 助手、慶應義塾大学環境情報学部 専任講師を経て現職。
講義の内容	都市計画は自治体経営の根幹をなす取り組みであり、自治体職員は都市計画の担い手として期待される。本講義では、都市計画について、都市計画法制度に留まらず、その背景にある基本的な考え方や歴史的な文脈へと視野を広げて理解することをねらいとする。 都市計画とは何か？都市計画という社会技術が誕生した歴史的背景から現在の都市計画が抱えている課題や展望まで、具体的な事例を交えながら、分かりやすく解説する。
事前課題・持ち物など	講義への集中力を高めるため、指名をして発言を求めることがある。
教科書	中島直人ほか『都市計画学 変化に対応するプランニング』（学芸出版社）2018 年
参考図書	なし

5-17 地域を持続可能とする公共交通維持・確保策	
担当講師	加藤 博和（名古屋大学大学院環境学研究科 教授）
プロフィール	名古屋大学工学部土木工学科卒業。同大学院工学研究科博士後期課程修了。同助手、環境学研究科准教授を経て、2017 年より教授。2013～2023 年の間、国土交通省交通政策審議会委員を務める
講義の内容	少子高齢化や人口減少の進展、運転士等担い手の不足を背景に、地方部のみならず都市部においても、住民生活を支える地域公共交通網が維持困難となっている。一方で、地域の活力維持やインバウンド対応、高齢者や子どもの移動手段確保といった観点から地域公共交通網確保・維持の重要性が広く認識されてきている。2007 年施行の地域公共交通活性化再生法（地域交通法）は、持続可能な地域公共交通網の形成に取り組むべき主体として第一に地方公共団体を挙げており、その具体的で実効性ある取組が期待されている。さらにコロナ後の需要減少に対応した公共交通のあり方を確立する必要もある。本講義では、地域公共交通に関する現状や存在意義、確保維持策の概要を学び、住民の暮らしを守るために地方公共団体が何を行うべきかを考える。
事前課題・持ち物など	所属する自治体の公共交通計画（あれば）を一読すること。また、地元の路線バス・コミュニティバスの過去の乗車経験から、利用状況、良かった点や悪かった点、改善策の案などを各自検討し、地元の公共交通の現状を踏まえてから、講義に臨むこと。
教科書	なし
参考図書	事前に参考となる講師の原稿を配布するので一読しておくこと。

5-18 市民が動き、行政が支えるーこれからのまちづくり論ー	
担当講師	三浦 丈典（一級建築士事務所スターパイロット 代表）
プロフィール	早稲田大学建築学科卒業、ロンドン大学ディプロマコース修了、早稲田大学大学院博士課程満期修了。設計事務所 NASCA 勤務を経て 2007 年スターパイロット設立。現職に至る。
講義の内容	近年進展する少子化・高齢化に加えて、物価上昇や人材不足、地方自治制度のほころびなど、さまざまな逆風が行政の施策を未だかつてない難しいものとしています。しかしその一方で、暮らしの変化によって今までにはない「日常を豊かにする資源や手法」の発見もあります。本講義では、市民や地域住民、民間事業者を消費者から当事者に転換させ、地域再生のための良い循環をつくるために着目すべきポイントと行政の役割について、講師自身の取組みを紹介しながら解説します。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	『こっそりごっそりまちをかえよう。』（2012 年、彰国社） 『いまはまだない仕事にやがてつく君たちへ』（2020 年、彰国社）

5-19 教育行政の課題	
担当講師	佐々木 幸寿（ささき こうじゅ）（東京学芸大学 理事・副学長）
プロフィール	東北大学大学院教育学研究科博士課程修了、博士（教育学） 岩手県教育委員会指導主事・管理主事、信州大学准教授、現在は、東京学芸大学理事・副学長、先端教育人材育成推進機構長。 専攻：教育行政学，学校法
講義の内容	第 1 時においては、教育行政の特質、教育法の体系と主な法令の概要を理解することを重点としながら、現代において焦点となっている新しい法改正の状況について理解を深める。 第 2 時においては、教育行政が抱える主な現代的課題（教育委員会制度、県費負担教職員制度、教師の働き方改革、いじめ防止対策推進法）について理解を深める。
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	『新版 学校法』学文社 2023 年
参考図書	特になし

5-20 地方創生 2. 0	
担当講師	大瀧 洋（内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局参事官）
プロフィール	秋田県出身。2003年総務省入省。総務省（大臣官房総務課、過疎対策室長、財政課参事官等）において過疎対策や災害復旧等に関わるとともに、複数の地方自治体（高知県、千葉県印西市、京都市、山形県）で地域活性化に係る企画立案等に従事。内閣府にも地方創生関係で4か所の勤務を経験し、現在は、地方創生2. 0に係る基本構想の策定等の業務に関わる。
講義の内容	全国において人口減少、少子化、高齢化が叫ばれる中で、「消滅可能性都市」の議論から、平成28年から地方創生担当大臣が設置され、地方創生施策が展開されてきた。今般、初代地方創生大臣であった石破総理の下、地方創生を更に進化させるため、「地方創生2. 0の基本構想」を定め（6月中の策定を予定）、取組を進めている。地方創生に関する政府としての考え方を説明し、自治体における自主的で創意工夫に富んだ取組の推進を促す。
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	特になし
参考図書	

6-9 講義話法	
担当講師	福田 賢司（(株)話し方研究所 代表取締役）
プロフィール	東京都出身。1999年講師資格を取得後、2014年より現職。
講義の内容	庁内講師としての役割を遂行する上で、講義能力の向上はきわめて重要な課題である。本演習において「講義話法」を学び、話し方の基礎や留意点、心がまえなど、人前での話し方の基本を学び、その要領を修得することをねらいとする。2部課程での研修修了後、各自庁内で講義を担当するときに備える。 特に政策の発表、住民説明などを重視し、「プレゼンテーション」と「コミュニケーション」の関係を中心に、具体的な事例をまじえて以下の項目をもとに講義を行なう。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	・10/6(月)用講義レジュメ ・きちんと伝わる『話し方の教科書』 福田賢司著（総合科学出版） ・テキスト「スピーチコース」（話し方研究所）
参考図書	なし

6-10 スピーチ練習	
担当講師	株式会社話し方研究所講師 8名
プロフィール	話し方研究所講師資格を取得後、現在にいたる
講義の内容	庁内講師としての役割を遂行する上で、講義能力の向上はきわめて重要な課題である。本演習では、実際に簡単なスピーチを体験することで、人前での話し方の基本を学び、その要領を修得することをねらいとし、2部課程での研修修了後、各自庁内で講義を担当するときに備える。 人前での話す力の土台になるのが、「スピーチスキル」である。演習を通してスピーチ・スキル向上をめざす。 1. 導入講義「スピーチの基本」＊大勢の前で話す基本形 ＊表現の3原則 2. 実習①「3分間スピーチ」 【テーマ：新規採用職員へ「公務員倫理の重要性」を話す】 ＊準備したスピーチの見直し／全体の前で一人ずつ発表（3分間）／相互コメント1分→講師コメント3分 3. 実習：「レビュー（私の課題）」 ※机の配置は教室形式でお願いします。
事前課題・持ち物など	研修生は演習の当日までに、下記のテーマで、3分間スピーチの内容を考えておいてください。テーマ：新規採用職員へ「公務員倫理の重要性」を話す（3分間）
教科書	・きちんと伝わる『話し方の教科書』 福田賢司著（総合科学出版） ・テキスト「スピーチコース」（話し方研究所）
参考図書	なし

第2部課程第209期 Syllabus

作成：自治大学校教務部

〒190-8581 東京都立川市緑町10番地の1

TEL (042) 540-4502 (教務部直通)
